

参考和訳

モルガン・スタンレー、2023 年度第 3 四半期決算を発表

純営業収益は 133 億ドル、1 株当たり利益は 1.38 ドル、有形株主資本利益率は 13.5%

[ニューヨーク、2023 年 10 月 18 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2023 年度第 3 四半期 (2023 年 7 月 1 日 - 2023 年 9 月 30 日) の純営業収益が前年同期の 130 億ドルに対し、133 億ドルになったと発表した。同社に帰属する純利益は 24 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.38 ドル¹であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 26 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.47 ドル¹だった。

会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「第 3 四半期の市場環境は引き続き明暗入り混じる状況だったが、当社は堅調な業績を挙げ、有形株式資本利益率は 13.5%となった。当社の株式業務と債券業務は市場をうまく乗り切り、ウェルス・マネジメント業務と資産運用業務における収益は前年同期の実績を上回った。当社は今四半期に Eトレードの統合を完了し、チャンネルを横断的に収益のシナジーを構築する戦略をさらに実行し、トップクラスのアドバイスの提供をもって顧客を引き付けた。資産を獲得する能力に加え、堅固な資本ポジションと有数の顧客フランチャイズをもって、当社には今後も継続的な成長と力強い株主還元をもたらす態勢が整っている。」

業績のハイライト

- ・ 同社は、133 億ドルの純営業収益と 24 億ドルの純利益を計上した。
- ・ 同社の有形株主資本利益率は 13.5%となった⁴。
- ・ 同社の年初来の費用効率性比率は 75%だった⁵。今四半期は 6,800 万ドルの統合関連費用を計上している。
- ・ 普通株式等 Tier 1 自己資本比率(標準的手法)は 15.5%となった¹⁵。
- ・ 法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益 57 億ドルは、株式業務と債券業務が堅調な業績であったこと、投資銀行業務において完了ベースの活動が限定的であったこと、を反映している
- ・ ウェルス・マネジメント業務の税引前利益率は 26.7%だった⁶。純営業収益は 64 億ドルとなり、前年同期を上回る平均資産水準を背景とした資産運用業務の収益増加を反映している。今四半期も、225 億ドルの引き続き大幅な手数料ベースの資金流入があった⁹。
- ・ 資産運用業務の純営業収益は 13 億ドルとなり、資産運用収益の増加と 1 兆 4,000 億ドルの顧客預り・管理資産(AUM)を背景に、前年同期で増加した。

業績の概要 ^{2,3}

全社(単位は 1 株当たりの数値を除き 100 万ドル)	2023 年度第 3 四半期	2022 年度第 3 四半期
純営業収益	\$13,273	\$12,986
貸倒引当金	\$134	\$35
人件費	\$5,935	\$5,614
人件費以外の費用	\$4,059	\$3,949
税引前利益 ⁷	\$3,145	\$3,388
同社に帰属する純利益	\$2,408	\$2,632
費用効率性比率 ⁵	75%	74%
希薄化調整後 1 株当たり利益 ¹	\$1.38	\$1.47
1 株当たり純資産	\$55.08	\$54.46
1 株当たり有形純資産	\$40.53	\$39.93
株主資本利益率	10.0%	10.7%
有形株主資本利益率 ⁴	13.5%	14.6%
法人・機関投資家向け証券業務		
純営業収益	\$5,669	\$5,817
投資銀行業務	\$938	\$1,277
株式	\$2,507	\$2,459
債券	\$1,947	\$2,181
ウェルス・マネジメント業務		
純営業収益	\$6,404	\$6,120
手数料ベースの顧客預り資産(10 億ドル) ⁸	\$1,857	\$1,628
手数料ベースの資産流入額(10 億ドル) ⁹	\$22.5	\$16.7
新規純資産(10 億ドル) ¹⁰	\$35.7	\$64.8
米国銀行融資(10 億ドル)	\$145.8	\$145.7
資産運用業務		
純営業収益	\$1,336	\$1,168
AUM(10 億ドル) ¹¹	\$1,388	\$1,279
長期純資金流入額(10 億ドル) ¹²	\$(6.8)	\$(1.9)

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 58 億ドルに対し、57 億ドルとなった。税引前利益 ⁷ は、前年同期の 16 億ドルに対し、12 億ドルだった。

投資銀行業務の収益は、前年同期比 27%減となった:

- ・ アドバイザリー業務の収益は、完了ベースの M&A 取扱高の減少を受けて減少した。
- ・ 株式引受業務の収益は、IPO の減収で一部相殺されたものの、主にブロック取引の増加により増加した。
- ・ 債券引受業務の収益は、イベント・ドリブンの非投資適格債の取り扱い減少を主因として減収となった。

本文は 2023 年 10 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2023 年度第 3 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

株式業務の純営業収益は、前年同期比 2%増となった:

- 株式の純営業収益は、すべての事業分野における堅固な業績を反映している。事業関連投資の時価評価損益は前年同期の損失に対し利益に転じたが、顧客残高の構成変化によるプライムブローカレッジ業務の減収で相殺された。

債券業務の純営業収益は、前年同期比 11%減となった:

- 債券の純営業収益は、顧客活動の低下と以前よりは良くない市場環境が金利商品と外国為替商品の減収につながったため、減少した。こうした減収は、コモディティ、およびエージェンシーと非エージェンシー取引の良好なトレーディング環境によって一部相殺された。

その他:

- その他の収益は、企業向け融資における時価評価損(関連するヘッジ差し引き後)の減少、企業向け融資の純金利収入と手数料収入の増加が主因となって、増加した。

貸倒引当金:

- 貸倒引当金は、一部の特定のローンに対する引当金など、商業用不動産セクターの環境悪化を主因として、増加した。

総費用:

- 人件費は、繰延株式報酬残高に関連する費用減少で一部相殺されたものの、裁量的報酬の増加を受けて、増加した。
- 人件費以外の費用は、執行関連費用、テクノロジーおよび専門家サービス費用の増加を主因として、増加した。

(単位は 100 万ドル)	2023 年度第 3 四半期	2022 年度第 3 四半期
純営業収益	\$5,669	\$5,817
投資銀行業務	\$938	\$1,277
アドバイザー	\$449	\$693
株式引受	\$237	\$218
債券引受	\$252	\$366
株式	\$2,507	\$2,459
債券	\$1,947	\$2,181
その他	\$277	\$(100)
貸倒引当金	\$93	\$24
総費用	\$4,377	\$4,167
人件費	\$2,057	\$1,948
人件費以外の費用	\$2,320	\$2,219

本文は 2023 年 10 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2023 年度第 3 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 61 億ドルに対し、64 億ドルとなった。今四半期の税引前利益⁷は 17 億ドルとなり、報告ベースの税引前利益率⁶は 26.7%だった。

純営業収益は、前年同期比 5%増となった：

- 資産運用手数料収入は、平均資産水準の上昇と累積ベースでの良好な手数料ベースの資産流入の影響を反映して、前年同期比 7%増となった。
- トランザクション収益¹³は、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価益の影響を除くと、前年同期から 7%増加した。これは主に、前年同期と比べたオルタナティブ商品関連の活動の増加を反映している。
- 純金利収入は、金利上昇で一部相殺されたものの、預金構成の変化を受け、前年同期から 3%減少した。

貸倒引当金：

- 貸倒引当金は、一部の特定の商業用不動産ローンに対する貸倒引当金を主因として、増加した。

総費用：

- 人件費は、補償対象収益の増加と運用実績に連動する一部の繰延報酬制度関連費用を要因として、前年同期から増加した。

(単位は 100 万ドル)	2023 年度第 3 四半期	2022 年度第 3 四半期
純営業収益	\$6,404	\$6,120
資産運用手数料収入	\$3,629	\$3,389
トランザクション収益 ¹³	\$678	\$616
純金利収入	\$1,952	\$2,004
その他	\$145	\$111
貸倒引当金	\$41	\$11
総費用	\$4,654	\$4,460
人件費	\$3,352	\$3,171
人件費以外の費用	\$1,302	\$1,289

資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は 13 億ドルと、前年同期から 14%増加した。税引前利益⁷は、前年同期の 1 億 1,600 万ドルに対し、2 億 4,100 万ドルとなった。

純営業収益は前年同期比 14%増：

- 資産運用及び関連手数料収入は、資産価値の上昇を要因とする平均顧客預り・管理資産(AUM)の増加を受け、前年同期から増加した。
- 成果連動型報酬及びその他収益は、成功報酬の増加と一部のプライベートファンドの時価評価損益が前年同期の損失に対し今期は利益を計上したことを要因として、前年同期から増加した。

本文は 2023 年 10 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2023 年度第 3 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

総費用:

- ・ 人件費は、成功報酬の増加を主因として、前年同期から増加した。

(単位は 100 万ドル)	2023 年度第 3 四半期	2022 年度第 3 四半期
純営業収益	\$1,336	\$1,168
資産運用及び関連手数料収入	\$1,312	\$1,269
成果連動型報酬及びその他収益	\$24	\$(101)
総費用	\$1,095	\$1,052
人件費	\$526	\$495
人件費以外の費用	\$569	\$557

その他の事項

- ・ 2023 年度第 3 四半期に同社は、自社株買いプログラムの一環として流通普通株式を 15 億ドル買い戻した。
- ・ 取締役会は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.85 ドルに決定した。配当は 2023 年 10 月 31 日時点の普通株主に対し、2023 年 11 月 15 日付けで支払われる。
- ・ 標準的手法に基づく普通株式等 Tier 1 自己資本比率は 15.5%となり、2023 年 10 月 1 日から有効となった総合的な標準的手法に基づく同比率要件を約 260 ベースポイント上回った。

	2023 年度第 3 四半期	2022 年度第 3 四半期
資本¹⁴		
標準的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁵	15.5%	14.8%
Tier 1 自己資本比率 ¹⁵	17.5%	16.7%
先進的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁵	16.1%	15.2%
Tier 1 自己資本比率 ¹⁵	18.1%	17.1%
レバレッジベース資本		
Tier 1 レバレッジ比率 ¹⁶	6.7%	6.6%
補完的レバレッジ比率 ¹⁷	5.5%	5.4%
普通株式買戻し		
自社株買い(100 万ドル)	\$1,500	\$2,555
株式数(100 万)	17	30
平均株価	\$87.59	\$85.79
期末の流通普通株式数(100 万)	1,642	1,694
税率	22.6%	21.4%

本文は 2023 年 10 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2023 年度第 3 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 42 カ国のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については www.morganstanley.com をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

このプレスリリースおよび財務の補足説明書で提供する情報(同社の決算電話会議で提供する情報を含む)は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも www.morganstanley.com で公開している。

This earnings release may contain forward-looking statements, including the attainment of certain financial and other targets, objectives and goals. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made, which reflect management's current estimates, projections, expectations, assumptions, interpretations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see "Forward-Looking Statements" preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Risk" in Part II, Item 7A in the Firm's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2022 and other items throughout the Form 10-K, the Firm's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Firm's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

本文は 2023 年 10 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2023 年度第 3 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ¹ 1株当たり利益の計算に関連して、2023年度第3四半期と2022年度第3四半期はそれぞれ1億4,600万ドルと1億3,800万ドルの優先配当を含んでいた。
- ² モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または自己資本比率の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家、その他ステークホルダーに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。
- ³ 同社の決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示その他コミュニケーションは、同社の財務状況と業績に関する一段の透明性、またはこれを評価する追加手段を提供することで、同社、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーにとって有益と同社が判断する一定の数値尺度を含む場合がある。
- ⁴ 平均有形普通株主資本利益率は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。平均有形普通株主資本利益率は、同社の普通株主に帰属する通期の純利益または年換算した利益から優先株の配当を差し引いた数値の平均有形普通株主資本に対する比率である。同様に非 GAAP ベースの財務指標である有形普通株主資本は、普通株式から営業権とサービシング権以外の無形資産を差し引いたものである。
- ⁵ 同社の費用効率性比率は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。2023年度第3四半期の同社の業績は、税引前の統合関連費用6,800万ドルを含んでおり、そのうち4,300万ドルはウェルス・マネジメント業務で、2,500万ドルは資産運用業務で計上されている。
- ⁶ 税引前利益率は、税引前損益を純営業収益で除したものである。
- ⁷ 税引前利益は、税引前の損益である。
- ⁸ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。
- ⁹ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流入額は、正味の新規手数料ベース口座資産(資産買収を含む)、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外する。
- ¹⁰ ウェルス・マネジメント業務の正味の新規資産とは、配当、金利、資産買収を含む顧客の資産流入額から顧客の資産流出額を差し引き、事業の結合/売却による業務ならびに手数料の影響を除外したものである。

本文は2023年10月18日付のモルガン・スタンレーの2023年度第3四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ¹¹ AUM は、asset under management or supervision (顧客預り・管理資産)と定義される。
- ¹² 長期純資金流入額は、株式、債券、オルタナティブ、ソリューションの資産クラスを含み、流動性とオーバーレイ・サービス資産クラスを除外する。
- ¹³ トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。
- ¹⁴ 自己資本比率は、本決算リリースの発行日(2023年10月18日)時点の推定値である。
- ¹⁵ CET1 自己資本比率は普通株式等 Tier1 自己資本比率と定義される。同社のリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」)およびマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出される。規制上の自己資本と同比率の算出、および関連する規制要件に関する情報については、2022年12月31日を期末とする2022年度同社アニュアル・レポート Form 10-K の「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations – Liquidity and Capital Resources – Regulatory Requirements」を参照されたい。
- ¹⁶ Tier1レバレッジ比率はレバレッジベースの自己資本規制で、同社のレバレッジを測定する。Tier1レバレッジ比率は分子に Tier1 自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。
- ¹⁷ 同社の2023年度第3半期と2022年度第3四半期の補完的レバレッジ比率(SLR)は、分子に Tier1 自己資本(それぞれ約777億ドルと約764億ドル)を用い、分母は補完的レバレッジ・エクスポージャー(それぞれ約1兆4,200億ドルと約1兆4,100億ドル)を用いている。

本文は2023年10月18日付のモルガン・スタンレーの2023年度第3四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。